

第9回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず「企画シート作成上の注意」をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ アイチダイガク	フリガナ ケイエイ	フリガナ ツチャゼミ
愛知大学	経営	土屋ゼミ

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
フリガナ アクリョク	フリガナ シガコウキ	4人
あくりよく	志賀洸哉	

研究テーマ（発表タイトル）

迫りくる物流の限界～消費者不便のイノベーション～

1. 研究概要（目的・狙いなど）

本プロジェクトは超ネット社会の物流に耐える**新しい物流のモデル**の提案である。

このプロジェクトの目的は、上昇する配送コストに悩む荷主企業と人手不足が深刻化する宅配業界の問題を宅配の中間地点づくり、宅配業者の配達件数を減らすことである。最終的には、国が挙げる中間地点、その他の場所でも応用することがねらいである。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

2017年では宅配便取扱個数は39億7700万個であり、宅配便取扱個数は直近5年で約15%増加している。宅配サービス利用者の25%の人が週に1回以上宅配サービスを利用している。増加の要因としてはEC市場の拡大が挙げられる。BtoC-EC市場規模は2017年では16兆5040億円であり、2010年と比較すると2倍以上拡大しており、EC市場も拡大傾向にある。しかし、宅配便取扱量は増加するが、宅配物を運ぶトラックドライバー数は変わらない。さらにトラックドライバーは40代、50代の男性労働者に依存しており20代のトラックドライバーは減少している。現状、宅配業界は取扱量と労働力のバランスが非常に悪い状態である。つまり、今後も宅配業界の需要は大きくなるが、それに見合う供給力がない。予測通りに宅配便取扱量が増えると、すべての宅配サービス利用者のもとに荷物が届くことが不可能になる。

3. 研究テーマの課題

- ・最も適した中間地点の作成 ・実現可能性の向上 ・宅配サービス利用者と宅配業者のコミュニケーション
- ・中間地点としての銀行のメリット

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

宅配業者の配達件数を削減するためには、宅配の中間地点をつくり宅配サービス利用者に中間地点まで取りに行ってもらうシステムを構築する必要がある。現在ある宅配ボックスの収納量は平均30個なので、現在の宅配ボックスが普及し過ぎると配達件数を削減することは難しい。そのため、私たちの提案では大型の宅配ロッカーを用いる。それにより、宅配ドライバーの配達件数を削減することができる。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

宅配業界の現状分析、金融機関へのヒアリング調査、アンケート調査（銀行に対する意識調査）

6. 結果や今後の取り組み

銀行へのヒアリング調査から現行の銀行法では異業種への参入障壁は高いが、規制の緩和は進んでいく見通しであるので、銀行が物流業界に参入できる可能性は将来的に高い。引き続き地方銀行と協議を進めていく。

7. 参考文献

国土交通省 宅配便取扱個数推移

経済産業省 平成 29 年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子取引に関する市場規模調査）

国土交通省 郵便事業

国土交通省 平成 29 年度 宅配便等取扱個数の調査及び集計方法

総務省 労働力調査

厚生労働省 一般職業紹介状況

国土交通省 物流審議官部門 物流政策課 企画室「宅配の再配達の発生による社会的損失の試算について」平成 27 年 8 月 25 日

日経ビジネス ON LINE 2017 年 5 月 30 日

- ・西濃運輸、佐川運輸のドライバー年間休日から算出
- ・国土交通省 「宅配事業と国際物流の現状と課題」

Pack city JAPAN ホームページ <http://packcity.co.jp/>

<http://www.bestbookweb.com/verdad/article.php?id=20150402>

内閣府

ヤマト運輸株式会社

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会野村総合研究所

2017 コスト調査報告書

大和総研グループ レポート・コラム 第 1 回 ページ 2

https://www.dir.co.jp/report/research/introduction/financial/regionalbank/20170123_011615.html

月刊 ベルダ 2015 年 4 月号記載 <http://www.bestbookweb.com/verdad/article.php?id=20150402>

日経ビジネス, 2018/09/24 号, 10~11 ページ掲載

厚生労働省 平成 28 年 国民生活基礎調査

日経テレコン 「ヤマトを書類送検、違法長時間労働の疑い、福岡の支店。」

日経テレコン 「ヤマト運輸社員の過労死を認定 長時間労働で労基署」

日経テレコン 2 1 (2018/12/01 日本経済新聞)

「ドローンで何ができるの？」

——空撮で活躍、物流も視野、日本、ルール作りで遅れ（親子スクールニュースイッチから）」

自動運転ビジネス 2017

https://www.nikkeibp.co.jp/lab/car_biz2017/index.html

<https://サラリーマン大家.com/13164>

日経ビジネス ONLINE

<https://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/021900010/111600056/>

[デジタル大辞泉](#)の解説：

<https://kotobank.jp/word/%E4%B8%89%E6%96%B9%E8%89%AF%E3%81%97-514839>

総務省統計局 <https://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/index.html>

内閣府 H25 年 年次経済財政報告

ネットリサーチ DIMSDRIVE 調べN 3710 (男:2239,女:1471) 複数回答

<http://www.dims.ne.jp/timelyresearch/2017/170518/>

厚生労働省「一般職業紹介状況」

日経ビジネス, 2018/09/24号, 10~11 ページ掲載

国土交通省調査「宅配の再配達への削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会 報告書 2015 総務省

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc122400.html>

www.soumu.go.jp/main_content/000496982.pdf

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

●発表時に使用する成果物 (例. 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート)

【企画シート作成上の注意】 ※「第9回 西日本インカレ(合同研究会)大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、翌年3月に公開予定の「大会結果 Web ページ」に掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・企画内容は、未発表の(過去に他誌・HPなどに発表されていない)ものに限りです。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、権の使用許諾を得てください。日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。